

1 雇用対策，中小企業支援とセーフティーネットの強化

○ 緊急雇用創出事業

558,000千円
(うち②補正予算50,000千円)

世界的な金融危機に伴い厳しさを増す経済情勢を踏まえ，雇用対策として，国の交付金を活用し，離職を余儀なくされた派遣労働者やアルバイト，内定を取り消された学生，中高年の失業者などを対象に，短期のつなぎ雇用を行う29事業を実施する。

なお，予算計上に当たっては，雇用対策事業特別会計を設置。

雇用見込み人数：約580人

【産業観光局 経済企画課】

○ ふるさと雇用再生特別事業

236,000千円

世界的な金融危機に伴い厳しさを増す経済情勢を踏まえ，雇用対策として，国の交付金を活用し，一定期間（1年～3年），京都市がまずは7つの委託事業を実施して，広く求職者を対象に雇用を行う。期間終了後も，委託先であるNPO法人等による継続雇用を促進する。

なお，予算計上に当たっては，雇用対策事業特別会計を設置。

雇用見込み人数：約100人

【産業観光局 経済企画課】

○ 企業経営おうえんプロジェクト(仮称)

26,000千円

京都経済の中核を担うことになる中小企業を育成するため，新たに「企業経営おうえんプロジェクト(仮称)」を展開する。

具体的には，次の3つの取組により，中小企業の成長をしっかりとバックアップする。

- ① 訪問相談員（3名程度）が積極的に企業活動の現場を訪問して有望な企業を発掘し，経営・技術に関する相談や課題の把握等を行う。

訪問企業数の目標：200社

- ② 発掘した企業のパートナーとして「企業経営おうえんアドバイザー(仮称)」(2名程度)を設置し，経営・財務から広報・販路開拓まで幅広い分野に目配りしながら，専門家や他の機関とも連携したサポートを継続して実施する。

- ③ 経営・技術の専門家や有識者等で組織する「アドバイザリーボード(仮称)」を設置し，企業経営おうえんアドバイザーがよりの確な支援策を講じられるよう，深く高度な見地から助言を行う。

【産業観光局 産業振興課】

○ 新規融資枠の拡大

預託金800億円
(うち新規融資枠の拡大分100億円)

世界的な金融危機に伴い景気が後退する中，中小企業の資金繰りが一層厳しさを増している。そのため，京都市では，平成20年度に2度にわたる補正（5月補正で200億円増，11月補正300億円増）により，新規融資枠を1,300億円としてきた。これを更に200億円拡大して1,500億円とし，資金繰り支援に万全を期す。

【産業観光局 産業振興課】

○ 和装産業活性化戦略プランの推進

41,000千円

京都を代表する伝統産業である和装産業の低迷が続いている。ピーク時と比較して、西陣織の出荷額は約12%、京友禅の出荷額は約21%、京友禅の生産量は約3.4%にまで落ち込んでいる。

この厳しい状況を打開するため、京都市と京都の和装業界がスクラムを組み、現在策定を進めている「和装産業活性化戦略プラン」に基づき、我が国の最大の市場であり、情報発信の要である「首都圏」で「大人の女性」をメインターゲットに、話題性のあるメニューを展開し、京都のきもの需要へ直結する効果的なプロモーション事業に取り組む。

事業メニュー例

- ① 日本最大級のファッションイベントへのきもの出展
- ② ファッション誌とタイアップした京都のきもの特集
- ③ 首都圏のオフィス街・ショッピング街での「きものファッションショー」

【産業観光局 伝統産業課】

○ 観光立国・日本の拠点都市にふさわしい総合観光案内所の整備・運営

57,000千円

5000万人観光都市・京都のおもてなし環境を一層向上させるため、京都市と府が各々設置している観光案内所を一元化し、京都の玄関口である京都駅に総合観光案内所を整備する。

京都らしいおもてなし、しつらえを備えた総合観光案内所として整備し、平成22年春の開設を目指す。

特徴

- ① 「ワンストップ」で京都市を含む府内全域の観光案内、情報発信を行う。
- ② 英語に加え中国語、韓国・朝鮮語等の多言語に対応する。
- ③ ボランティアの方々にも御協力いただき、市民とともに「きょうかん」による観光案内を行う。

【産業観光局 観光企画課】

○ 妊婦健康診査の公費負担拡充【5回→14回】

1,239,623千円

妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産できる体制を確保するため、これまで5回実施してきた「妊婦健康診査」の公費負担回数を14回に拡充する。

【保健福祉局 保健医療課】

○放課後の子どもたちの居場所づくり

1, 428, 557千円

一元化児童館の整備	953, 000千円
放課後まなび教室の充実	414, 557千円
児童館・学童クラブ事業の時間延長	61, 000千円

児童館・学童クラブ事業と放課後まなび教室をそれぞれ拡充し、放課後の子どもたちの安心・安全な居場所づくりを進める。

- ① 学童クラブ事業の実施時間を午後6時から午後6時30分まで延長する。

これに伴い、学童クラブ事業を実施する「一元化児童館」の開館時間も午後5時から午後6時30分までとし、中高生の活動支援の充実を図る。

■ 実施時間の変更内容

学童クラブ事業 の実施時間	区 分	現 行	延長後
	平日	放課後～午後6時	放課後～午後6時30分
	土曜日 学校長期休業中	午前8時30分～ 午後6時	午前8時30分～ 午後6時30分

一元化児童館の開館時間	現 行	延長後
	午前10時～午後5時	午前10時～午後6時30分

- ② 平成21年度は、「一元化児童館」を新たに6箇所設計し、13箇所の整備を継続して進める。

- ③ 「放課後まなび教室」(※)については、平成21年度、新たに64小学校区で開設し、全小学校区(179校区)で展開するとともに、対象学年を全学年に拡大して実施する。

※小学校施設を活用し、地域・PTA・学生等の参画を得ながら、放課後の子どもたちの“自主的な学びの場”と“安心・安全な居場所”の充実を目指す取組で、現在、115小学校区、小学校4～6年生を対象に実施している。

【保健福祉局 児童家庭課】【教育委員会 生涯学習部】

○ 障害者就労支援推進事業

15,270千円

(1) 障害者職業能力開発プロモート事業

(12,570千円)

① 「職業能力開発プロモーター」の新規配置（2名）

障害のある人が生きがいを持って働ける職場づくりを推進するため、個々の障害者の働く力を見出し、就労機会に結びつける橋渡し役として「職業能力開発プロモーター」を2名新たに配置する。

福祉施設等で障害者の就労支援に携わってきた経験豊富なプロモーターが、就労を希望する人の適性を踏まえた職場実習先を開拓する。また、企業と福祉施設双方を対象とした職場見学等の研修会や情報交換を、プロモーターを通じて行うことで、企業のニーズに合った福祉施設の支援体制を充実させる。

② 「京都市障害者就労支援推進会議（仮称）」の創設

障害者の就労支援が円滑に行えるよう、福祉施設やハローワークなど関係機関から構成する「京都市障害者就労支援推進会議（仮称）」を創設する。

(2) 障害者職場実習・チャレンジ雇用推進事業

(2,700千円)

障害福祉施設等と連携し、知的・精神障害者を対象に、約2週間、京都市役所に職場実習の場を提供する。また、職場実習の受入れによって得た経験を基に、知的・精神障害者を臨時的任用職員として採用し、企業等への就労を目指したモデル事業とする。

【保健福祉局 障害保健福祉課】

○ 防災拠点施設の整備

249,800千円

(1) 京都駅周辺の消防救急体制の整備

(152,500千円)

平成20年11月の下京消防署移転整備に伴い、京都駅周辺の消防救急体制を維持するため、五条消防出張所（現在は旧安寧小学校に仮設）を移転し、塩小路消防出張所（仮称）を新設する。

(2) 大原地域の救急救命体制の充実

(97,300千円)

左京区大原地域の救急救命体制を充実させるため、大原消防出張所を移転し、高規格救急車が配備可能な出張所として新設する。

どちらの事業についても、平成21年度から建設に着手する。

【消防局 庶務課】

2 「次世代に向けた，環境共生のまちづくりの推進」

○太陽光発電普及促進事業

56,660千円

地球温暖化対策の一環として，自然エネルギーの利用を一層促進するため，平成15年度から実施している太陽光発電システムの設置費の一部を助成する制度を大幅に充実する。

具体的には，風致地区をはじめとする景観規制区域内（市街化区域面積の約95％に相当）においては，景観との調和の必要性から太陽光発電システムの設置費が割高となるため，助成単価を3万円上乗せし，8万円／kWとする助成制度を創設する。あわせて，その他の地域の助成単価についても，5万円／kW（改定前4万5千円／kW）に増額改定する。

これにより，景観に配慮した標準的な戸建て住宅向けの太陽光発電システム(3.3kW)を設置した場合の京都市からの助成額は，これまでの15万円程度から30万円程度に大幅に増加する。

また，補助制度の充実と連携して，景観配慮型製品の展示やパンフレットの作成などに取り組み，環境と景観にやさしい太陽光発電システムの普及拡大を促進する。

■助成額

	平成20年度までの取組	平成21年度以降の取組
市内全域	4万5千円／kW	5万円／kW
景観規制区域内		3万円／kWを上乗せ助成（＊）

＊景観配慮型と標準型の差額である約6万円の2分の1（3万円）

※太陽光発電システムの経費比較（本市における助成実績の平均値）

標準型の経費 約73万円／kW

景観配慮型の経費 約79万円／kW

■事業見込み

年間の助成件数 : 270件程度（従前の3割増）

【総合企画局 地球温暖化対策室】

○次世代自動車普及促進事業

44,000千円

低炭素社会の実現と公害のないまちづくりを目指し、電気自動車等の次世代自動車の普及促進に取り組む。

■取組内容（平成21年度）

①基盤整備	②普及支援策	③市役所の率先実行
○充電設備を35箇所に設置 (市内各所で充電が可能となるよう、充電用のコンセントを公共施設に設置する。)	○ タクシー事業者などへの車両(電気自動車, プラグインハイブリッド自動車) 購入補助 ○ 中小企業者への電気自動車導入と充電設備設置に対する融資 ○ 軽自動車税の軽減 など	○公用車に電気自動車を5台購入 (庁内でのカーシェアリングをはじめ、将来を見据えた様々な実証実験等へ活用する)

【環境局 環境管理課】

○無電柱化事業

920,900千円

京都市では、安全で快適な歩行空間の確保、災害時の避難・輸送経路の確保、情報通信ネットワークの信頼性の向上、京都らしい景観の保全・再生などを目的として、幹線道路や伝統的な町並みを有する地域を中心に、電線類の地中化に取り組んでいる。

また、京都市単独の事業に加え、国道24号や国道171号など国の無電柱化事業についても、経費負担や地元調整等の支援を行い、無電柱化を推進する。

■平成21年度の整備【計1.97km】

幹線道路	一般国道367号(北大路通)
	下鴨京都停車場線(河原町通)
伝統的な町並みを有する地域	嵯峨・嵐山地区(宇多野嵐山山田線他)
	祇園新橋伝統的建造物群保存地区(弥栄経7号線(切通し))
	清水寺周辺地区(松原通)
	仁和寺周辺地区(御室緯90号線)

【建設局 道路環境整備課】

○「DO YOU KYOTO?」プロジェクト147万人推進事業

6,000千円

京都市では、京都議定書が発効した2月16日を記念し、毎月16日を「環境にいいことをする日」と定め、市域でのライトダウンの一斉実施など、「DO YOU KYOTO ?」プロジェクトを展開している。

平成21年度は、京都の企業や店舗の協力を得て、147万人の京都市民に「DO YOU KYOTO ?」を知ってもらうとともに、京都らしいライフスタイルを、次代を担う子どもたちに継承するため、町家などで京都人が昔から実践してきた環境にやさしい暮らし方を小学生に実体験してもらう取組を実施するなど、取組の輪の更なる拡大を図る。

【総合企画局 地球温暖化対策室】

○「木の文化を大切にすまち・京都」推進事業

13,000千円

「木の文化」を大切にす京都の特性を活かし、京都ならではの新たな低炭素社会づくりに向けた方向性や具体的な取組について議論を進めるため、平成20年12月に「木の文化を大切にすまち・京都」市民会議を設置した。

平成21年度は、テーマごとに設置したプロジェクトチームを中心に検討し、平成21年秋頃を目途に検討結果を取りまとめる。

＜検討テーマ＞

- ①京都の景観に調和した省エネ建築物の認証基準「CASBEE 京都」の策定
- ②モデル住宅「平成の京町家」の研究開発・建設
- ③市内産木材の活用等

【総合企画局 地球温暖化対策室】

○「京都市民環境ファンド」の創設

917,700千円

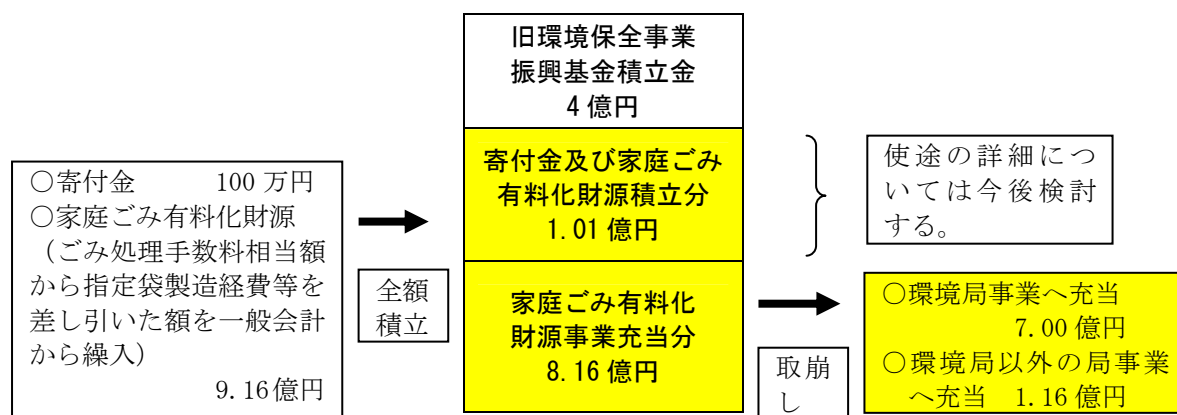
「環境共生型都市づくり」を実現するための事業を、市民や事業者など様々な主体により経済的に支える仕組みとして、「環境モデル都市行動計画」に掲げた「京都市環境共生市民協働事業基金（愛称：京都市民環境ファンド）」を新たに創設。

- ① 平成 21 年度は、家庭ごみ有料化財源（※）約 9.2 億円を積立てるが、そのうち中期的な事業を実施するための積立金（1 億円）と市民・事業者からの寄付金を残して、同財源を活用して実施する事業経費約 8.2 億円については取り崩す。

※家庭ごみ有料指定袋制の手数料収入からごみ袋製造経費等を差し引いたもの

- ② 積立金の使途は、太陽光発電やバイオガスなどの「地域エネルギー利用の促進」や省エネ相談所の拡充等の「地域環境学習拠点の整備」などを検討中で、今後、幅広い市民からの意見を踏まえて決定し、平成 22 年度以降活用していく。

【京都市民環境ファンド】



【総合企画局 地球温暖化対策室】

3 「歩いて楽しい『歩くまち・京都』の推進」

○御池通シンボルロード再整備事業

21,700千円

歩いて楽しいまちづくりと低炭素社会づくりを推進するため、市民の皆様との共汗で御池通シンボルロードの再整備に着手する。御池シンボルロードを緑と花でいっぱいに飾る「四季の花ストリート事業」を推進するとともに、御池通の沿道関係者等の御協力の下、歩道空間を活用した路上自転車駐車を設置する。

■「四季の花ストリート事業」

①スポンサー花壇の設置 (2,200千円)

御池通の植樹帯に間伐材を活用した花壇を30基設置し、企業や団体等「スポンサー」からの協賛金（年間1口3万円）と花のお世話をいただく「サポーター」による維持管理を行う。

②四季の花みちの整備 (4,700千円)

春はハナミズキ、夏はサルスベリ、秋にはキンモクセイ、冬はコヒガンザクラ等、御池通を四季折々の花を楽しむことのできる「四季の花みち」として演出する。



スポンサー花壇(1,000×500×600mm)

■路上自転車駐車の整備 (14,800千円)

現在実施中の「まちかど駐輪場（社会実験）」におけるアンケート調査結果や地元、沿道関係者の御意見を踏まえ、御池通の歩行者空間を活用した自転車駐車を公募民間事業者により整備・運営する。

【建設局 自転車政策課・緑政課・緑地管理課】

○「歩くまち・京都」の推進

48,000千円

(1)「歩くまち・京都」総合交通戦略の策定

(15,000千円)

平成20年度に引き続き、本市交通政策のマスタープランとなる「「歩くまち・京都」総合交通戦略」策定に向け、健康、環境、観光などの幅広い観点から検討を進める。

<事業スケジュール（予定）>

平成21年3月 「中間とりまとめ」の策定

〃 4月 「中間とりまとめ」をもとにパブリックコメントの実施

〃 夏頃 「「歩くまち・京都」総合交通戦略」策定

【都市計画局 歩くまち京都推進室】

(2) 歩いて楽しいまちなか戦略の推進

(33,000千円)

歴史的都心地区（四条通，河原町通，御池通，烏丸通に囲まれた地区）における公共交通優先の「歩いて楽しいまち」の実現に向け，引き続き「歩いて楽しいまちなか戦略」を推進する。

＜平成 21 年度事業概要＞

- ① 四条通の歩道拡幅に向けた詳細設計
- ② 「人が主役のまちなか道路」実現のため，歴史的都心地区や隣接する周辺部におけるモデル地区を選定し，自動車速度を低減させるための道路改良や自動車流入抑制のルール化等，具体的な方策を検討

【都市計画局 歩くまち京都推進室】

(3) 「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業

20,000千円

東山地区は，豊かな文化財や優れた庭園を持つ社寺が多く集まり，四季を通じて多くの観光客が訪れる国際文化観光都市・京都を代表する地区である。

東山地区を南北に縦貫し，東山区民の生活道路として，多くの人や車が行き交う東大路通において，無電柱化やバリアフリー化と併せて，車道の幅員構成を見直し，現在の歩道に広がりを持たせることにより，安心・安全で快適な歩行空間の創出を目指す。

＜平成 21 年度事業概要＞

- ①交通量調査
- ②周辺道路への影響の検証
- ③整備基本計画の策定

【都市計画局 歩くまち京都推進室】